

この三〇年にもわたる緊縮財政のために日本政府はやるべきことをやらず、国民の生活はとんでもなく厳しいものになってきた。同時にやるべきインフラ整備もしてこなかったために内需が拡大しなかったというフロ―の大問題とストック不足による競争力の毀損という取り返しのつかない大失敗を世界に曝すことになった。政治の貧困から国民生活の転落は続いているのだが、今回はいつ頃何が生じて、このような状況になったのかを振り返ってみよう。

数値的な事実の確認

まずは、基本的な現在地を確認しておこう。つながりのない数字の羅列で恐縮だが、これが「悲惨で厳しい今の現実」というものだからである。

○国家公務員技術系職員の採用難は深刻化しており、二〇二五年の合格者は二〇二四年の二六％減の二三人となり、採用予定数の一／二となった。充足率（合格者／採用予定数）は二〇二四年が七四％だったも

見てきたように経済成長を完全に諦めたかのようなガジガジの財政運営は、いつどうして始まったのだろう。

これには二つの節目があったのではないかというのが筆者の説なのだが、どうだろうか。

一つは一九八五年のプラザ合意である。円ドルは戦後に設定された固定相場制の「ドル＝三六〇円」が長く続いていたのだが、一九七一年のニクソン大統領によるドルと金の交換停止などを踏まえ、一九七三年には円ドルは変動相場制の時代となった。

円はたちまち高騰していったのだが、一ドル＝二四〇円時代でも不満だったアメリカは大幅な赤字の国際収支を抱えていたことから、大きな対米黒字を出していた日本に対してニューヨークのプラザホテルで円高への合意を求めたのだった（形は先進五カ国、狙いは日本）。円はさらに高騰し、一九八七年には一ドル＝一二〇円にまでなった。これに

歴史的経緯

転落の

国土学アナリスト 大石 久和 Hisakazu Ohishi

下言上用

Kagen
Jouyou

のが、二〇二五年には五二％となった。これでインフラ老朽化時代などを乗り切れるのだろうか。

○日本の深刻化する惨状

エンゲル係数（二〇二四年）は、二八・三％と上昇し、四三年ぶりの高水準となった。

実質賃金（二〇二五年）は、四一ヶ月連続でマイナスとなった。

倒産件数（二〇二四年）は、対前年一三・四％増となり、一一年ぶりに一万件を超えた。

○市町村の土木費は、一九九三年には一一・五兆円だったが、二〇二四年には六・五兆円に激減した。

○二〇二四年の市町村の建築土木職の実態は、全体の二五・三％・四四〇自治体がゼロ、四七・四％・八二六の自治体が五人以下、二〇〇五年～二〇二一年の市町村職員数は約九％の減少、土木部門は約一四％の減少。

こうした実態を眺めてみると、国も地方も災害時での対応能力を大きく毀損し続けていることがわかる。降雨がゲリラ化し、どこにでも線状降水帯が現れる気象が生まれ

よってカネ余り現象が日本で生まれ、アメリカや東南アジアへの投資が大きく拡大することとなった。

このカネ余りと税制の問題もあって、カネが株と土地に流れ込んでいった。一九八五年末の株価は一三〇〇〇円程度だったものが一九八九年には三九〇〇〇円にまで跳ね上がり、また、地価の指数も一九八五年の一五九・四から一九九一年には二五七・五と急騰したのだった。

しかし、一九九一年にはバブルは崩壊した。それにもかかわらず、愚かにも日本銀行は崩壊後に引き締めという逆噴射的政策を実施し、経済の立ち直りの足を引っ張ったのだった。一九八六年には、日米半導体協定が結ばれ、日本の半導体への海外メーカーへの市場開放とダンピング防止策が強要され、わが国の半導体が急速に競争力を失っていく契機となった。

一九八九年には日米構造協議が行われ、日本の市場開放を進めるために日本の構造的障壁を取り除くとして協議したが、結局、これは対

ているのに、また、南海トラフ地震が切迫しているというのに、われわれは「災害に対する対応能力を失っている」「つまり要は持続可能性がなくなるという大変なことになっているのだ。

読売新聞（2025.8.21）は、インフラ老朽化を特集し、「インフラ老朽化対策では、ICT、AIなど最新のテクノロジーを駆使した取り組みにも注目が集まっている。」といい、「自治体の技術系職員・人材不足は深刻であるし、市町村の土木費の総額も、一九九三年度の約一一・五兆円に対し、現在は約六・五兆円まで減っている」と述べている。

「こうした課題を解決する上でも、ドローンやロボット、AIなどのテクノロジーを駆使した業務の効率化や省人化の取り組みに期待が高まっている」と述べてくれたのはいいのだが、なるほどそうした取り組みは必要だろうが、何より効果的な「老朽化対策費の増額」「自治体人材の拡充」などという予算拡大につながる施策紹介は全くないのだ。

米全面服従を求める要求だった。

二〇〇一年からは両国が双方に年次改革要望を行うことになり、日本は規制緩和、行政改革、郵政民営化、裁判員制度などを求められて実施してきた。ある年には、アメリカは「簡易保険」を狙って保険の世界での官民の競争禁止を要求した。日本は忠実にも保険法を直ちに改正したが、そのため、日産生命、東邦生命、第百生命などが次々に経営破綻し、多くがアメリカ系の保険会社に吸収されて行った。

この年次改革要望は本来双方性があるはずのものだったが、日本がアメリカに求めたものはすべて無視されている。最近では、トランプ関税問題が提起されているが、日本がアメリカに課すものは何もないが、日本は関税以外にもアメリカ主導による対米投資、コメなどの輸入拡大など、昔と同様に一方的な要求を強要されて、まともな反論もできない有様である。

これが独立国なのだろうかという感慨は筆者だけのものではあるまいと感じるのだ。